



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
東

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所  
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	262,815	16.2	6,009	128.5	8,024	125.5	5,805	116.2
26年3月期	226,164	△1.1	2,630	127.9	3,559	54.7	2,685	—
(注) 包括利益	27年3月期		10,867百万円(250.8%)		26年3月期		3,097百万円(118.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	54.40	—	14.5	4.4	2.3
26年3月期	25.16	—	7.9	2.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,241百万円 26年3月期 1,012百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	192,226	44,861	23.2	418.59
26年3月期	169,685	35,258	20.7	329.35

(参考) 自己資本 27年3月期 44,672百万円 26年3月期 35,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,111	△1,525	△675	18,318
26年3月期	△9,302	△2,072	6,476	18,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	533	19.9	1.6
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	1,387	23.9	3.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		23.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	15.0	2,400	186.5	2,500	58.5	1,900	24.1	17.80
通 期	268,000	2.0	8,000	33.1	8,600	7.2	6,000	3.3	56.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は【添付資料】15ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	106,761,205株	26年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	27年3月期	38,563株	26年3月期	29,351株
③ 期中平均株式数	27年3月期	106,728,358株	26年3月期	106,741,274株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	254,073	15.4	5,617	123.9	6,541	158.4	4,602	140.5
26年3月期	220,098	△0.4	2,509	184.9	2,531	86.3	1,913	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	43.12		—					
26年3月期	17.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	182,495		40,177		22.0		376.46	
26年3月期	161,726		32,819		20.3		307.50	

(参考) 自己資本 27年3月期 40,177百万円 26年3月期 32,819百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	14.7	2,400	182.2	2,500	53.4	1,900	17.1	17.80
通期	257,500	1.3	7,500	33.5	7,400	13.1	5,000	8.6	46.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年5月29日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
7. その他 .....	24
(1) 役員の変動 .....	24
(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等(個別) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の経済対策や日銀の金融政策等により、円高の是正が進み、輸出関連企業を中心に企業業績が回復するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

建設業界におきましては、復興事業や防災・減災事業により公共投資は底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移いたしました。労務ひっ迫や資材不足による建設コストの上昇には引き続き注意を要する状況が続きました。

このような情勢下におきまして当社グループは、経営方針に「現場力の強化による信頼の構築」と「選別受注の実践による利益へのこだわり」を掲げ、従業員の技量・技能向上や労務の安定確保に取り組むことでお客様との信頼構築を進めるとともに、工事採算や生産性を重視した選別受注の実践と業務効率化による経費削減を図るなど、利益最大化に向けた企業努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は262,815百万円（前期比16.2%増）、利益面では、不動産事業等において長期大型開発事業の収支見直しに伴い損失を計上したものの、建設事業における完成工事高の増加や工事採算の改善に伴い完成工事総利益が増加したこと等により営業利益は6,009百万円（前期比128.5%増）となりました。また、経常利益は持分法による投資利益1,241百万円や為替差益602百万円を計上したこと等により8,024百万円（前期比125.5%増）となりました。これに、固定資産売却益や投資有価証券売却益等100百万円を特別利益に計上しましたが、増益に伴い税金費用が増加したこと等により、当期純利益は5,805百万円（前期比116.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (建設事業（建築）)

受注高は、国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事等の増加により、247,153百万円（前期比21.1%増）となりました。完成工事高については、国内官公庁工事及び国内民間工事等の増加により、197,883百万円（前期比15.3%増）となりました。セグメント利益については、6,965百万円（前期比141.8%増）となりました。

#### (建設事業（土木）)

受注高は、国内民間工事及び海外工事が減少したものの、国内官公庁工事の増加により、94,838百万円（前期比9.6%増）となりました。完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加により、62,570百万円（前期比19.7%増）となりました。セグメント利益については、3,227百万円（前期比27.3%増）となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業等売上高については、2,360百万円（前期比7.5%増）となりました。一方、損益面では、不動産売買・賃貸事業では利益を計上したものの、長期大型開発事業の収支見直しに伴い不動産事業等損失引当金を計上したこと等により、390百万円のセグメント損失（前連結会計年度は499百万円のセグメント利益）となりました。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、中国や欧州等の海外経済の動向が下振れ要因として懸念されますが、政府の経済対策等による雇用・所得環境の改善や原油価格下落による企業業績の押し上げが期待されることから、景気は堅調に推移すると予想されます。

建設業界におきましては、国土強靱化の推進による底堅い公共投資に加え、景気回復に伴う民間建設投資の増加が期待されるため、受注環境は引き続き好調に推移すると予想されますが、旺盛な建設需要による労務ひっ迫や資材不足により、今後も建設コストの高騰が懸念されます。

このような状況を踏まえ、平成28年3月期決算の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	268,000百万円	(前期比 2.0%増)
営業利益	8,000百万円	(前期比 33.1%増)
経常利益	8,600百万円	(前期比 7.2%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,000百万円	(前期比 3.3%増)

(個別業績)

売上高	257,500百万円	(前期比 1.3%増)
営業利益	7,500百万円	(前期比 33.5%増)
経常利益	7,400百万円	(前期比 13.1%増)
当期純利益	5,000百万円	(前期比 8.6%増)
受注高	210,000百万円	(前期比 37.0%減)

※個別業績の見通しにつきましては、27ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、未成工事支出金が5,037百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が12,559百万円、投資有価証券が7,402百万円増加したこと等により、総資産は前連結会計年度末と比較して22,540百万円増加(13.3%増)し、192,226百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が2,999百万円、工事損失引当金が2,290百万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が13,376百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末と比較して12,937百万円増加(9.6%増)し、147,364百万円となりました。

純資産の部につきましては、「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴う影響額770百万円や剰余金の配当533百万円を実施しましたが、当期純利益を5,805百万円計上したことにより利益剰余金が4,500百万円増加したことに加え、株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が4,218百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度末と比較して9,602百万円増加(27.2%増)し、44,861百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.2%となりました。

なお、当連結会計年度において、当社は事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行6行によるシンジケーション方式によるコミットメントライン契約等からの借入による資金調達を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加や未収入金の増加等があったものの、仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益を8,105百万円計上したこと等により、2,111百万円の資金増加(前連結会計年度は9,302百万円の資金減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,525百万円の資金減少(前連結会計年度は2,072百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の減少や配当金の支払額等により、675百万円の資金減少(前連結会計年度は6,476百万円の資金増加)となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から102百万円増加し、18,318百万円(前連結会計年度末は18,215百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	20.6	20.3	21.0	20.7	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	14.7	14.5	27.5	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—	0.1	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	145.8	—	91.1	—	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 平成24年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、配当性向（個別業績ベース）30%を目安とし、1株当たり13円を予定しております。

次期以降の利益配分につきましては、当社は事業環境の変化に対応しうる健全な財務基盤の形成が重要であると認識する一方、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要な施策と考えており、各期の業績、将来の見通しを踏まえつつ、連結配当性向20%以上を目標に、配当を実施することを基本方針といたします。また、中間配当につきましては、中間期の業績及び年度の業績見通しを踏まえて実施することといたします。

次期の配当につきましては、この基本方針及び諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり13円の期末配当を予定しております。

詳細につきましては、本日（平成27年5月11日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）及び配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安心感のある快適な生活環境づくり」を事業領域と定め、今後ますます多様化する価値観に対応し、生活者にとって価値のある商品・サービスを提供していくことで、お客様一人ひとりの夢の実現をお手伝いしてまいります。

また、企業ビジョン「Shinka（深化×進化＝真価）し続けるゼネコン—東急建設」は、多様化する顧客ニーズを探究し、最適なソリューションを提供するため、これまで培ってきた技術・ノウハウをさらに「深化」させるとともに、既存概念にとらわれず、技術・サービスのあくなき追求により、新しい事業領域や地域展開に挑戦し自らを「進化」させ、この二つの「Shinka」を両立させることで、「真価ある新しいゼネコン」として社会に貢献し続けていくことを意味しており、この企業ビジョンを理想として掲げ、その実現に向けて不断の努力を重ねてまいります。

## (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成27年度（2015年度）を初年度とする「中期経営計画（2015-2017年度）」を新たに策定しており、その概要は以下のとおりであります。

計画期間	2015年度より2017年度の3か年
基本方針	(1)『現場力の強化』による安全・品質・工程・利益の追求 (2)『選別受注の実践』による現在・将来の利益へのこだわり (3)『収益多様化』に向けた取り組みの加速
目標指標	2017年度目標 (1)単体営業利益率 3.5%以上 (2)連結経常利益 100億円以上

中期経営計画の詳細につきましては、本日（平成27年5月11日）公表いたしました「新中期経営計画（2015-2017年度）策定に関するお知らせ」をご参照ください。

当該お知らせは、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.tokyu-cnst.co.jp/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

## (3) 会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、受注環境は引き続き好調に推移すると予想されますが、旺盛な建設需要により、今後も建設コストの高騰が懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、従業員一人ひとりが自ら問題を発見し解決する能力を高めることで全社の技量・技能向上を図るとともに、協力会社と連携して労務の安定確保に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとしてまいります。また、受注面におきましては、選別受注に加え、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えてまいります。さらに、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ収益源の多様化を図り、建設需要の後退といった環境変化にも負けない企業体質づくりを進めてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,215	18,318
受取手形・完成工事未収入金等	88,147	100,707
未成工事支出金	18,157	13,120
不動産事業支出金	210	320
販売用不動産	564	624
材料貯蔵品	82	57
繰延税金資産	938	927
その他	5,280	12,036
貸倒引当金	△38	△32
流動資産合計	131,556	146,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,041	5,888
機械、運搬具及び工具器具備品	1,967	2,092
土地	13,098	13,634
リース資産	417	254
減価償却累計額	△3,379	△3,641
有形固定資産合計	17,145	18,228
無形固定資産		
投資その他の資産	313	359
投資有価証券	16,805	24,207
長期貸付金	267	67
繰延税金資産	344	63
その他	3,417	3,344
貸倒引当金	△164	△124
投資その他の資産合計	20,670	27,558
固定資産合計	38,128	46,147
資産合計	169,685	192,226



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,778	97,154
短期借入金	7,080	4,081
リース債務	102	50
未払法人税等	660	2,038
未成工事受入金	19,081	17,903
不動産事業受入金	0	—
完成工事補償引当金	1,160	1,891
工事損失引当金	3,982	1,691
賞与引当金	1,411	2,172
預り金	7,838	7,685
その他	2,686	2,169
流動負債合計	127,784	136,838
固定負債		
長期借入金	1,967	4,886
リース債務	101	51
繰延税金負債	18	1,214
不動産事業等損失引当金	1,470	2,150
退職給付に係る負債	2,470	1,387
資産除去債務	217	221
その他	398	615
固定負債合計	6,643	10,526
負債合計	134,427	147,364
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	13,179	17,679
自己株式	△44	△49
株主資本合計	33,382	37,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,033	6,252
為替換算調整勘定	76	243
退職給付に係る調整累計額	△340	297
その他の包括利益累計額合計	1,769	6,793
少数株主持分	105	188
純資産合計	35,258	44,861
負債純資産合計	169,685	192,226

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	223,969	260,454
不動産事業等売上高	2,195	2,360
売上高合計	226,164	262,815
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	211,488	243,405
不動産事業等売上原価	1,435	2,441
売上原価合計	212,923	245,847
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	12,480	17,049
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失(△)	760	△80
売上総利益合計	13,241	16,968
<b>販売費及び一般管理費</b>	10,611	10,958
<b>営業利益</b>	2,630	6,009
<b>営業外収益</b>		
受取利息	47	107
受取配当金	158	168
為替差益	—	602
持分法による投資利益	1,012	1,241
その他	154	158
営業外収益合計	1,372	2,278
<b>営業外費用</b>		
支払利息	149	159
シンジケートローン手数料	33	32
コミットメントフィー	42	29
為替差損	150	—
その他	65	42
営業外費用合計	443	263
<b>経常利益</b>	3,559	8,024
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	33	47
投資有価証券売却益	91	40
関係会社株式売却益	234	—
ゴルフ会員権売却益	—	12
特別利益合計	360	100
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	—	19
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	24	19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,895	8,105
法人税、住民税及び事業税	729	2,362
法人税等調整額	472	△93
法人税等合計	1,201	2,269
少数株主損益調整前当期純利益	2,693	5,836
少数株主利益	7	30
当期純利益	2,685	5,805

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,693	5,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	4,065
為替換算調整勘定	△12	63
退職給付に係る調整額	—	522
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	381
その他の包括利益合計	404	5,031
包括利益	3,097	10,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,090	10,829
少数株主に係る包括利益	6	38

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	10,495	△38	30,705
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,354	3,893	10,495	△38	30,705
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			2,685		2,685
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△1	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,683	△6	2,677
当期末残高	16,354	3,893	13,179	△44	33,382

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,729	△24	—	1,704	77	32,487
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,729	△24	—	1,704	77	32,487
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益						2,685
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304	100	△340	64	27	92
当期変動額合計	304	100	△340	64	27	2,770
当期末残高	2,033	76	△340	1,769	105	35,258

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	13,179	△44	33,382
会計方針の変更による累積的影響額			△770		△770
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,354	3,893	12,408	△44	32,612
当期変動額					
剰余金の配当			△533		△533
当期純利益			5,805		5,805
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,271	△4	5,266
当期末残高	16,354	3,893	17,679	△49	37,878

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,033	76	△340	1,769	105	35,258
会計方針の変更による累積的影響額						△770
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,033	76	△340	1,769	105	34,487
当期変動額						
剰余金の配当						△533
当期純利益						5,805
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,218	166	638	5,023	82	5,106
当期変動額合計	4,218	166	638	5,023	82	10,373
当期末残高	6,252	243	297	6,793	188	44,861

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,895	8,105
減価償却費	564	576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,257	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,387	△1,561
受取利息及び受取配当金	△205	△275
支払利息	149	159
持分法による投資損益 (△は益)	△1,012	△1,241
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△234	—
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,838	△12,540
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,411	5,040
未収入金の増減額 (△は増加)	1,367	△5,026
立替金の増減額 (△は増加)	177	△2,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,110	13,332
未払金の増減額 (△は減少)	1,645	△680
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,410	△1,260
預り金の増減額 (△は減少)	889	△154
その他	936	983
小計	△8,581	2,755
利息及び配当金の受取額	305	506
利息の支払額	△156	△154
退職特別加算金の支払額	△350	—
損害賠償金の支払額	△204	—
法人税等の支払額	△314	△996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,302	2,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,795	△1,748
有形及び無形固定資産の売却による収入	315	181
投資有価証券の取得による支出	△101	△242
投資有価証券の売却による収入	138	265
関係会社株式の取得による支出	—	△196
貸付金の回収による収入	12	200
その他	1,358	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,072	△1,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,000	△3,000
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△396	△80
配当金の支払額	—	△533
リース債務の返済による支出	△140	△102
その他	14	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,476	△675
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,882	102
現金及び現金同等物の期首残高	23,097	18,215
現金及び現金同等物の期末残高	18,215	18,318



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,196百万円増加し、利益剰余金が770百万円減少している。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に管理本部、土木本部、建築本部及び営業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理している。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでいる。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附随する事業を行う「建設事業(建築)」、土木工事とそれに附随する事業を行う「建設事業(土木)」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、平成27年6月25日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微である。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	171,682	52,286	2,195	226,164	—	226,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	—	23	95	△95	—
計	171,755	52,286	2,219	226,260	△95	226,164
セグメント利益	2,880	2,536	499	5,915	△3,285	2,630

- (注) 1 セグメント利益の調整額△3,285百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,286百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
- セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
- 4 減価償却費は564百万円である。内訳は、建設事業282百万円、不動産事業等133百万円、調整額148百万円である。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は3,870百万円である。内訳は、建設事業283百万円、不動産事業等3,524百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)63百万円である。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	197,883	62,570	2,360	262,815	—	262,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	—	14	175	△175	—
計	198,045	62,570	2,375	262,991	△175	262,815
セグメント利益又は損失(△)	6,965	3,227	△390	9,802	△3,792	6,009

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△3,792百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,792百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
- セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
- 4 減価償却費は576百万円である。内訳は、建設事業278百万円、不動産事業等181百万円、調整額116百万円である。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は1,808百万円である。内訳は、建設事業287百万円、不動産事業等1,460百万円、調整額(管理本部の設備投資額等)60百万円である。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	329.35円	418.59円
1株当たり当期純利益	25.16円	54.40円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,685	5,805
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,685	5,805
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,741	106,728

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.08円減少している。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,618	15,031
受取手形	2,981	1,598
完成工事未収入金	81,289	95,377
不動産事業未収入金	199	197
未成工事支出金	18,067	12,753
不動産事業支出金	210	320
販売用不動産	564	624
材料貯蔵品	61	54
前払費用	263	257
繰延税金資産	909	918
その他	4,598	11,644
貸倒引当金	△25	△19
流動資産合計	124,738	138,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,380	5,228
減価償却累計額	△1,513	△1,646
建物(純額)	2,867	3,581
構築物	207	206
減価償却累計額	△152	△164
構築物(純額)	55	41
機械及び装置	454	489
減価償却累計額	△345	△378
機械及び装置(純額)	109	110
車両運搬具	55	55
減価償却累計額	△52	△53
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	1,122	1,201
減価償却累計額	△946	△1,014
工具、器具及び備品(純額)	175	186
土地	13,073	13,609
リース資産	404	241
減価償却累計額	△254	△170
リース資産(純額)	149	70
有形固定資産合計	16,434	17,603
無形固定資産		
ソフトウェア	175	240
リース資産	38	23
その他	90	90
無形固定資産合計	303	354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,560	18,377
関係会社株式	3,035	3,295
長期貸付金	200	—
従業員に対する長期貸付金	44	44
関係会社長期貸付金	873	873
破産更生債権等	350	345
長期前払費用	260	132
繰延税金資産	312	—
その他	2,778	2,834
貸倒引当金	△164	△124
投資その他の資産合計	20,250	25,778
<b>固定資産合計</b>	<b>36,987</b>	<b>43,735</b>
<b>資産合計</b>	<b>161,726</b>	<b>182,495</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	12,848	15,411
工事未払金	68,622	79,319
不動産事業未払金	110	73
短期借入金	7,000	4,000
リース債務	103	51
未払金	2,342	1,644
未払費用	252	368
未払法人税等	613	2,036
未成工事受入金	18,290	17,297
不動産事業受入金	0	—
預り金	7,822	7,643
前受収益	34	24
完成工事補償引当金	1,160	1,891
工事損失引当金	3,982	1,691
賞与引当金	1,385	2,135
流動負債合計	124,569	133,589
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	3,000
リース債務	93	47
繰延税金負債	—	837
退職給付引当金	2,208	1,891
不動産事業等損失引当金	1,470	2,150
資産除去債務	148	152
その他	416	649
固定負債合計	4,337	8,728
<b>負債合計</b>	<b>128,906</b>	<b>142,318</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,470	13,767
利益剰余金合計	10,665	13,962
自己株式	△44	△48
株主資本合計	30,869	34,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,950	6,015
評価・換算差額等合計	1,950	6,015
純資産合計	32,819	40,177
負債純資産合計	161,726	182,495

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	218,061	251,946
不動産事業等売上高	2,037	2,126
売上高合計	220,098	254,073
売上原価		
完成工事原価	205,991	235,677
不動産事業等売上原価	1,240	2,187
売上原価合計	207,232	237,865
売上総利益		
完成工事総利益	12,069	16,269
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失(△)	797	△61
売上総利益合計	12,866	16,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158	186
従業員給料手当	3,714	3,768
賞与引当金繰入額	365	528
退職金	4	1
退職給付費用	335	179
法定福利費	670	725
福利厚生費	168	209
修繕維持費	200	45
事務用品費	241	430
通信交通費	437	404
動力用水光熱費	28	27
調査研究費	429	533
広告宣伝費	69	74
貸倒引当金繰入額	△49	2
交際費	150	164
寄付金	8	69
地代家賃	890	838
減価償却費	192	176
租税公課	300	302
保険料	18	16
雑費	2,024	1,906
販売費及び一般管理費合計	10,357	10,590
営業利益	2,509	5,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	13
有価証券利息	2	0
受取配当金	258	399
為替差益	—	594
その他	154	150
営業外収益合計	427	1,158
営業外費用		
支払利息	115	138
シンジケートローン手数料	31	30
コミットメントフィー	42	29
為替差損	148	—
その他	65	36
営業外費用合計	405	234
経常利益	2,531	6,541
特別利益		
固定資産売却益	33	47
投資有価証券売却益	91	40
関係会社株式売却益	289	—
ゴルフ会員権売却益	—	12
特別利益合計	414	100
特別損失		
投資有価証券売却損	—	19
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	24	19
税引前当期純利益	2,921	6,621
法人税、住民税及び事業税	604	2,207
法人税等調整額	403	△187
法人税等合計	1,007	2,019
当期純利益	1,913	4,602



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	194	8,558	△37	28,963	1,531	30,495
会計方針の変更による累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,354	3,893	194	8,558	△37	28,963	1,531	30,495
当期変動額								
剰余金の配当				-		-		-
当期純利益				1,913		1,913		1,913
自己株式の取得					△8	△8		△8
自己株式の処分				△1	2	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							419	419
当期変動額合計	-	-	-	1,911	△6	1,905	419	2,324
当期末残高	16,354	3,893	194	10,470	△44	30,869	1,950	32,819

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	194	10,470	△44	30,869	1,950	32,819
会計方針の変更による累積的影響額				△770		△770		△770
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,354	3,893	194	9,700	△44	30,098	1,950	32,049
当期変動額								
剰余金の配当				△533		△533		△533
当期純利益				4,602		4,602		4,602
自己株式の取得					△5	△5		△5
自己株式の処分				△0	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							4,064	4,064
当期変動額合計	-	-	-	4,067	△4	4,063	4,064	8,127
当期末残高	16,354	3,893	194	13,767	△48	34,161	6,015	40,177

## 7. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動については、平成27年2月25日公表の「役員の異動に関するお知らせ」及び平成27年4月22日公表の「役員の異動およびその他の重要人事に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等（個別）

## ① 受注高

区 分		前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	比較増減	増減率
		( 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 )	( 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 )		
		金 額 ( 構成比 )	金 額 ( 構成比 )		
建 築	国内官公庁	25,387 ( 8.9% )	19,192 ( 5.8% )	△6,195	△24.4%
	国内民間	171,247 ( 60.2 )	219,315 ( 65.8 )	48,068	28.1
	内一般民間	153,423 ( 53.9 )	127,502 ( 38.3 )	△25,921	△16.9
	内グループ	17,823 ( 6.3 )	91,813 ( 27.5 )	73,990	415.1
	海外	1,926 ( 0.7 )	1,417 ( 0.4 )	△509	△26.4
	計	198,562 ( 69.8 )	239,925 ( 72.0 )	41,363	20.8
土 木	国内官公庁	43,058 ( 15.1 )	74,343 ( 22.3 )	31,284	72.7
	国内民間	28,621 ( 10.1 )	15,420 ( 4.6 )	△13,200	△46.1
	内一般民間	14,160 ( 5.0 )	9,102 ( 2.7 )	△5,058	△35.7
	内グループ	14,460 ( 5.1 )	6,318 ( 1.9 )	△8,142	△56.3
	海外	14,201 ( 5.0 )	3,624 ( 1.1 )	△10,576	△74.5
	計	85,881 ( 30.2 )	93,388 ( 28.0 )	7,506	8.7
建 設 事 業 計	国内官公庁	68,446 ( 24.0 )	93,535 ( 28.1 )	25,088	36.7
	国内民間	199,869 ( 70.3 )	234,736 ( 70.4 )	34,867	17.4
	内一般民間	167,584 ( 58.9 )	136,604 ( 41.0 )	△30,980	△18.5
	内グループ	32,284 ( 11.4 )	98,132 ( 29.4 )	65,848	204.0
	海外	16,128 ( 5.7 )	5,041 ( 1.5 )	△11,086	△68.7
	計	284,443 ( 100.0 )	333,313 ( 100.0 )	48,870	17.2
不動産事業等		— ( — )	— ( — )	—	—
合 計		284,443 ( 100.0 )	333,313 ( 100.0 )	48,870	17.2

## ② 売上高

区 分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	比較増減	増減率	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			
建 築	国内官公庁	10,074 ( 4.6% )	25,597 ( 10.1% )	15,522	154.1%
	国内民間	154,177 ( 70.0 )	163,491 ( 64.4 )	9,314	6.0
	内一般民間	129,794 ( 59.0 )	144,194 ( 56.8 )	14,400	11.1
	内グループ	24,383 ( 11.0 )	19,297 ( 7.6 )	△5,085	△20.9
	海外	1,876 ( 0.9 )	993 ( 0.4 )	△883	△47.1
	計	166,128 ( 75.5 )	190,082 ( 74.9 )	23,953	14.4
土 木	国内官公庁	28,645 ( 13.0 )	37,965 ( 14.9 )	9,320	32.5
	国内民間	17,524 ( 8.0 )	21,328 ( 8.4 )	3,804	21.7
	内一般民間	8,017 ( 3.7 )	11,480 ( 4.5 )	3,462	43.2
	内グループ	9,507 ( 4.3 )	9,848 ( 3.9 )	341	3.6
	海外	5,762 ( 2.6 )	2,569 ( 1.0 )	△3,192	△55.4
	計	51,932 ( 23.6 )	61,864 ( 24.3 )	9,931	19.1
建設事業計	国内官公庁	38,719 ( 17.6 )	63,563 ( 25.0 )	24,843	64.2
	国内民間	171,701 ( 78.0 )	184,820 ( 72.8 )	13,118	7.6
	内一般民間	137,811 ( 62.7 )	155,674 ( 61.3 )	17,862	13.0
	内グループ	33,890 ( 15.3 )	29,146 ( 11.5 )	△4,743	△14.0
	海外	7,639 ( 3.5 )	3,563 ( 1.4 )	△4,076	△53.4
	計	218,061 ( 99.1 )	251,946 ( 99.2 )	33,885	15.5
不動産事業等	2,037 ( 0.9 )	2,126 ( 0.8 )	88	4.3	
合 計	220,098 ( 100.0 )	254,073 ( 100.0 )	33,974	15.4	

## ③ 売上総利益

区 分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	比較増減	増減率
	金額 (利益率)	金額 (利益率)		
建 築	7,816 ( 4.7% )	11,266 ( 5.9% )	3,449	44.1%
土 木	4,252 ( 8.2 )	5,002 ( 8.1 )	750	17.6
建設事業計	12,069 ( 5.5 )	16,269 ( 6.5 )	4,199	34.8
不動産事業等	797 ( 39.1 )	△61 ( △2.9 )	△858	△107.7
合 計	12,866 ( 5.8 )	16,208 ( 6.4 )	3,341	26.0

## ④ 繰越高

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日現在)	当事業年度末 (平成27年3月31日現在)	比較増減	増減率
	金額 (構成比)	金額 (構成比)		
建 築	173,034 ( 63.5% )	222,877 ( 63.0% )	49,842	28.8%
土 木	99,403 ( 36.5 )	130,927 ( 37.0 )	31,524	31.7
建設事業計	272,437 ( 100.0 )	353,804 ( 100.0 )	81,367	29.9
不動産事業等	— ( — )	— ( — )	—	—
合 計	272,437 ( 100.0 )	353,804 ( 100.0 )	81,367	29.9

⑤ 主な受注工事及び完成工事  
受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
大阪高等裁判所	神戸地家裁尼崎支部庁舎新築等建築工事	兵庫県
福岡県	筑後広域公園プール新築工事	福岡県
学校法人中延学園	朋優学院高等学校新築工事	東京都
公益社団法人地域医療振興協会	(仮称)伊豆今井浜病院Ⅱ期工事	静岡県
長谷川香料株式会社	(仮称)長谷川香料(株)本社屋建設計画	東京都
株式会社京三製作所	京三製作所 本社工場生産拠点再構築 第Ⅲ期工事(新事務棟)	神奈川県
学校法人日本体育大学	(仮称)日本体育大学北海道高等支援学校「北海道学園」	北海道
(土木工事)		
国土交通省	国道45号 宮古北地区道路工事	岩手県
国土交通省	平成26年度 天城北道路湯ヶ島第二トンネル工事	静岡県
ミャンマー連邦共和国建設省	新タケタ橋建設工事	ヤンゴン
東京都財務局	竪川護岸建設工事(その8)	東京都
東京地下鉄株式会社	銀座線渋谷駅坑口工区土木工事	東京都

## 完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
国土交通省	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫新築工事	愛知県
大船渡市	三陸公民館災害復旧工事	岩手県
学校法人帝京科学大学	帝京科学大学千住キャンパス新校舎・寮新築工事及び既存改修工事	東京都
学校法人早稲田大学	早稲田大学高等学院増築工事(Ⅱ期)	東京都
株式会社島忠	(仮称)島忠ホームズ横浜高田店新築工事	神奈川県
学校法人亜細亜学園	食堂棟建替工事	東京都
東京急行電鉄株式会社	香林坊第一開発ビル 金沢エクセルホテル東急 共用部改装その他工事	石川県
(土木工事)		
独立行政法人水資源機構	大規模地震対策東部幹線併設水路伊良湖工区工事	愛知県
鹿児島県	道路改築工事(知覧トンネル)	鹿児島県
東京都下水道局	高段幹線再構築その3工事	東京都
新京成電鉄株式会社	新京成線(鎌ヶ谷市)連続立体交差事業に伴う第1工区土木関係その6工事	千葉県
東京急行電鉄株式会社	都市計画道路環状第6号線整備に伴う東急池上線循環道路架道橋改良工事(道路工事その2)	東京都

⑥ 次期の見通し (平成28年3月期)

(単位:百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 ( 前期比 )	金 額 ( 前期比 )	金 額 (利益率)
建 築	国内官公庁	12,000 ( △37.5% )	27,000 ( 5.5% )	
	国内民間	144,000 ( △34.3 )	163,000 ( △0.3 )	
	内一般民間	129,000 ( 1.2 )	146,000 ( 1.3 )	
	内グループ	15,000 ( △83.7 )	17,000 ( △11.9 )	
	海外	4,000 ( 182.2 )	2,000 ( 101.3 )	
	計	160,000 ( △33.3 )	192,000 ( 1.0 )	12,700 ( 6.6% )
土 木	国内官公庁	35,000 ( △52.9 )	37,000 ( △2.5 )	
	国内民間	15,000 ( △2.7 )	21,000 ( △1.5 )	
	内一般民間	8,000 ( △12.1 )	12,000 ( 4.5 )	
	内グループ	7,000 ( 10.8 )	9,000 ( △8.6 )	
	海外	— (△100.0 )	5,000 ( 94.6 )	
	計	50,000 ( △46.5 )	63,000 ( 1.8 )	5,100 ( 8.1% )
建 設 事 業 計	国内官公庁	47,000 ( △49.8 )	64,000 ( 0.7 )	
	国内民間	159,000 ( △32.3 )	184,000 ( △0.4 )	
	内一般民間	137,000 ( 0.3 )	158,000 ( 1.5 )	
	内グループ	22,000 ( △77.6 )	26,000 ( △10.8 )	
	海外	4,000 ( △20.7 )	7,000 ( 96.5 )	
	計	210,000 ( △37.0 )	255,000 ( 1.2 )	17,800 ( 7.0% )
	不動産事業等	— ( — )	2,500 ( 17.6 )	500 ( 20.0% )
	合 計	210,000 ( △37.0 )	257,500 ( 1.3 )	18,300 ( 7.1% )